

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東 陶

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年12月 1日

(第109期) 至 昭和50年11月30日

昭和51年2月25日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 黒 河 隼 人

本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号 電話番号(093)-951-2050番

連絡者 山 内 良 民

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京支社

電話番号(03)-503-6311番 連絡者 大 野 尚 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正6年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額 千円	増(減)資後資本金 千円	摘 要
昭和48年12月1日	1,200,000	9,200,000	増資(公募8,000千株、無償株主割当1:0.1)
昭和49年 6月1日	460,000	9,660,000	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和49年12月1日	483,000	10,143,000	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和50年 6月1日	507,150	10,650,150	増資(無償株主割当1:0.05)

但 資本金は昭和50年12月1日無償交付(532,507,500円)ならびに端数調整公募(7342,500円)により11,190,000千円になった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
700,000千株	213,003千株

	記名・無記名の別 および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
発行済株式	記名式額面株式	普通株式	213,003千株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "

但 発行済株式総数は昭和50年12月1日無償交付ならびに端数調整公募により223,800千株になった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8450株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0	60人	45	339	372 (45)	24,391	25,207
所有株式数(1)	0	99,768,679株	1,000,541	16,348,299	32,601,496 (210,893)	63,283,985	213,003,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0	46.84%	0.47	7.67	15.31 (0.10)	29.71	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(人)	31	19	120	115	984	2,083	14,073	7,782	25,207
所有株式 数 (株)	109,460,132	134,696,722	21,778,491	7,819,191	18,251,298	13,570,707	27,641,268	1,012,241	213,003,000
株主総数 に対する (人)の割合	0.12%	0.08	0.48	0.46	3.90	8.26	55.83	30.87	100.00
発行済株 式総数に 対する(株) の割合	51.39%	6.32	10.22	3.67	8.57	6.37	12.98	0.48	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 また は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,587千株	7.79%
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,216	5.74
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1-13-1	8,605	4.04
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,547	3.07
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,043	2.84
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	5,448	2.56
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,912	2.31
日 本 団 体 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都渋谷区東1-2-19	4,842	2.27
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 東 京 支 店	東京都千代田区丸の内1-4-4	4,351	2.04
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4-7	3,488	1.64
計		73,039	34.30

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	回 次	第109期
決 算 年 月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月	49年11月	決 算 年 月	50年11月
1株当たり配当額	4円	4	4	4	4	1株当たり配当額	8円 (うち4円中間配当)
1株当たり税引後 当期損益	36円	41	44	37	28	1株当たり当期純損益	—
						1株当たり当期損益	24円
1株当たり純資産額	212円	218	226	233	232	1株当たり純資産額	226円
配 当 性 向	22.2%	19.6	18.2	21.8	28.4	配 当 性 向	33.2%

(注) 1. 中間配当は、昭和50年7月24日の取締役会で決議された。

2. 1株当たりの純資産額は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	決算年月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月	49年11月	50年11月
	最 高	700円	755	685	510	460	618
	最 低	600円	600	421	361	365	365
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価および 売 買 高	月 別	50年 6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	603円	618	545	550	549	580 □580
	最 低	515円	520	506	486	507	535 □540
	売 買 高	8,779千株	10,416	3,396	6,158	2,781	3,976

(注) 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。
□印は権利落後株価

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和51年2月25日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和48年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	千株 138
取締役副社長	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任 昭和50年1月 取締役副社長に就任して現在に至る	 49
専務取締役 (研究室・工務部 担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	 45
専務取締役 (秘書室・社長室 経理部・電算機部 人事部・整員部 担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	 24
常務取締役 (総務部担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年3月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る	 31
常務取締役 (営業本部長)	伊 藤 和 美 大正8年3月20日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 横浜専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任 昭和48年1月 常務取締役に就任して現在に至る	 26

取 締 役	森 村 勇	大正 7 年 3 月 高千穂高等商業学校卒 大正 8 年 8 月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正 11 年 帰 国 昭和 11 年 10 月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和 19 年 5 月 同社取締役社長に就任 昭和 26 年 8 月 同社取締役会長に就任 昭和 30 年 11 月 同社取締役社長に就任 昭和 36 年 11 月 同社取締役会長に就任 昭和 48 年 11 月 同社取締役相談役に就任して現在に至る 昭和 36 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	1 2 3
取 締 役	岩 田 蒼 明	大正 15 年 3 月 東京商科大学専門部卒 大正 15 年 4 月 日本陶器株式会社入社 昭和 19 年 12 月 同社取締役に就任 昭和 20 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 25 年 1 月 同社専務取締役に就任 昭和 31 年 7 月 同社取締役副社長に就任 昭和 36 年 1 月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和 40 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 40 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 40 年 7 月 当社取締役に就任して現在に至る	1 2
取 締 役	鈴 木 俊 雄	昭和 3 年 3 月 東京高等工業学校電気科卒 昭和 3 年 4 月 日本碍子株式会社入社 昭和 23 年 4 月 同社取締役に就任 昭和 31 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 34 年 10 月 同社専務取締役に就任 昭和 37 年 5 月 同社取締役副社長に就任 昭和 44 年 11 月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和 45 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 45 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 45 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	1 6

取締役 (商品開発本部長)	空 閑 健 士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年 9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	14
取締役 (衛陶製造本部長)	古 賀 義 根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	22
取締役 (金具製造本部長)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	25
取締役 (資材部長)	添 田 哲太郎 大正10年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 山口高等商業学校卒 昭和17年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (営業本部東部担当 東京支社長)	財 前 武 士 大正10年6月5日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 慶応大学政治学科卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	14
取締役 (ユニット製造 本部長 茅ヶ崎工場長)	川 浪 重 年 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和25年 3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	20
取締役 (ホーロー製造本部長 小倉第二工場長)	野 上 孟 昭和3年4月29日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 小倉中学校卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	43
取締役 (木工製造本部長 行橋工場長)	鶴 欣 一 昭和7年7月10日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 九州大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	9
取締役 (営業本部西部担当 大阪支社長)	伊 藤 智 康 大正9年7月1日生 [REDACTED]	昭和19年 8月 慶応大学法学部卒 昭和21年 1月 当社入社 昭和50年 1月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (プラスチック製造 本部長)	登 島 富 展 大正14年1月15日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和50年 1月 取締役に就任して現在に至る	17

常任監査役	漆 谷 豊 大正6年8月20日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 高松高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	13
監査役	深 堀 一 郎 大正2年3月30日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和 8年 4月 当社入社 昭和32年 1月 取締役就任 昭和34年 1月 常務取締役就任 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	11
監査役	渡 邊 正 雄 明治31年12月4日生 [REDACTED]	大正12年 3月 東京大学法学部卒 昭和34年 7月 日本陶器株式会社監査役に就任して現在に至る 昭和48年 7月 当社監査役に就任して現在に至る	12
計	22 名		698

8. 従業員の状況

(昭和50年11月30日現在)

区 分	摘 要	人 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,875人	29.7才	10年0月	150,915円
	女	734	22.4	3・7	89,952
製造・現務職	男	3,729	27.9	9・3	127,369
	女	2,349	22.1	4・7	87,588
合計または平均	男	5,604	28.5	9・6	135,073
	女	3,083	22.2	4・4	88,168
合 計		8,687人	26.3	7年8月	118,582円

- 注 1 平均給与月額は昭和50年11月分の実績であり、臨時の給与は含まない。
 2 労働組合の状況
 イ 昭和50年11月30日現在の組合員の総数は7,740名である。
 ロ 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
- (2) 前号に付帯または関連する工事の設計施工ならびに請負
- (3) 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資

(2) 事 業 の 内 容

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は衛生陶器（大便器・小便器・洗面器・手洗器など）、水栓金具（各種給水栓・排水金具など）、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室・便所・化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス・ポリバス・洗面化粧台・高架水槽などで、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具のほかホーローバス・ポリバス・洗面化粧台にも工業標準化法による J I S マーク表示を許可されており、そのすぐれた品質、品位は第一級の水準のものとして国の内外で高い評価を得ている。

生 産 状 況

（単位 千円）

品 目 \ 期 別	第 1 0 8 期 (49/6~49/11)	百 分 比	第 1 0 9 期 (49/12~50/11)	百 分 比
衛 生 陶 器	1 0,9 8 8,2 9 0	2 4 %	1 8,8 7 1,7 3 0	2 6 %
水 栓 金 具	2 6,5 3 2,2 7 0	5 9 %	4 2,2 6 7,1 0 0	5 7 %
そ の 他	7,4 4 4,8 4 0	1 7 %	1 2,4 1 3,2 2 0	1 7 %
計	4 5,0 1 5,4 0 0	1 0 0 %	7 3,5 5 2,0 5 0	1 0 0 %

※ 1 そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

2. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

(3) 事業内容の変更等 な し

2. 経営上の重要な契約 特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当社の製品に対する需要は、不況の長期化により引続き低迷状態が続いている。

売上高および利益の推移

期 別	売 上 高	利 益	売 上 高 率	期 末 資 本 金 利 益 率	配 当
第104期(47/6~47/11)	27,563 ^{百万円}	2,612 ^{百万円}	9.5 %	72.1 %	4.00円
第105期(47/12~48/5)	33,814	3,102	9.2	81.6	4.00円
第106期(48/6~48/11)	42,427	3,513	8.3	87.8	4.00円
第107期(48/12~49/5)	48,435	3,375	7.0	73.4	4.00円
第108期(49/6~49/11)	42,994	2,719	6.3	56.3	4.00円
第109期(49/12~50/11)	80,990	5,011	6.2	47.0	8.00円 (うち400円中間配当)

2. 生産能力

(月産)

区 分	第108期(49/6~49/11)		第109期(49/12~50/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	7,821 屯	2,300,000 千円	7,821 屯	2,300,000 千円
水 栓 金 具	2,472	5,040,000	2,472	5,040,000
そ の 他	—	1,990,000	—	1,990,000
計	—	9,330,000	—	9,330,000

(注) 1. そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

2. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

3. 生産能力は現在の所定労働時間および生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	第108期(49/6~49/11)		第109期(49/12~50/11)	
	6 カ 月 計	稼働率	1 2 カ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器	10,988,290 (1,831,382)	79.5%	18,871,730 (1,572,644)	67.8%
水 栓 金 具	26,582,270 (4,430,378)	87.9%	42,267,100 (3,522,259)	69.6%
そ の 他	7,444,840 (1,240,807)	62.4%	12,413,220 (1,034,435)	52.0%
計	45,015,400 (7,502,567)	—	73,552,050 (6,129,338)	—

(注) 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器、水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)

4. 衛生陶器、水栓金具等については、機械加工などの工程の一部を他会社に外注している。

上記の生産実績中には外注加工を含んでおり、その金額および総製造費用中に占める割合は次のとおりである。

	第108期(49/6~49/11)	第109期(49/12~50/11)
外 注 加 工 費	5,694,173 千円	9,733,875 千円
製造費用に占める割合	16.3%	17.0%

(2) 原材料状況

1. 主要資材の入手および消費の状況

主 要 資 材	単 位		昭和49年 11月末残高	第109期(49/12~50/11)				昭和50年 11月末残高
				入 手 量	1カ月平均	消 費 量	1カ月平均	
陶 器 原 料	数量	屯	33,222	95,892	7,991	90,659	7,555	38,455
	金額	千円	407,362	1,238,806	103,234	1,172,114	97,676	474,054
金 具 材 料	数量							
	金額	千円	810,202	4,138,642	344,887	4,254,888	354,574	693,956
樹 脂 原 料	数量	屯	261	1,824	152	1,957	163	128
	金額	千円	101,400	661,201	55,100	715,302	59,609	47,299
ホ ー ロ ー 原 料	数量	屯						
	金額	千円	115,234	610,360	50,863	633,523	52,794	92,071
木 工 材 料	数量							
	金額	千円	124,534	447,401	37,283	478,603	39,884	93,332
電 力	数量	K.W.H		82,855,238	6,904,603	82,855,238	6,904,603	
	金額	千円		870,383	72,532	870,383	72,532	
重 油	数量	軒	4,179	41,574	3,465	41,722	3,477	4,031
	金額	千円	123,979	1,333,563	111,130	1,329,466	110,789	128,076

(注) 金具材料・ホーロー原料および木工材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資 材 名			単位	昭和49年 11月末	第109期(49/12~50/11)	
					昭和50年5月末	昭和50年11月末
陶	石		屯	11,800円	11,800円	12,000円
石	膏		"	54,500	54,500	52,500
電	気	銅	疋	440	390	380
蒸	溜	亜	鉛	267	267	258
電	気	鉛	"	180	135	120
不飽和ポリエステル樹脂			"	373	372	332
ガラス繊維			"	393	381	382
鉄	鉄		屯	44,000	44,000	47,000
鋼	板		"	82,900	82,900	90,300
木	材		立方米	57,000	43,000	43,000
カ	ラ	一	合	板	枚	420
亜	鉛	華	一	号	屯	382,000
軽	油	焼成用	斤	34,000	33,000	33,000
重	油	(A)	"	32,000	32,000	32,000

不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄および鋼板は小倉第二工場の価格、木材およびカラー合板は行橋工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

4. 受注状況と生産計画

(1) 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		第108期(49/6~49/11)		第109期(49/12~50/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	国 内	8,570,870	3,190,320	19,599,910	2,911,670
	輸 出	125,700	25,590	430,280	84,690
	計	8,696,570	3,215,910	20,030,190	2,996,360
水栓金具	国 内	18,613,360	6,403,620	39,882,340	5,692,420
	輸 出	215,960	84,370	546,640	64,120
	計	18,829,320	6,487,990	40,428,980	5,756,610
そ の 他	国 内	9,469,150	3,812,600	18,007,480	2,311,790
	輸 出	61,960	1,400	158,250	41,340
	計	9,531,110	3,814,000	18,165,730	2,353,130
合 計	国 内	36,653,380	13,406,540	77,489,730	10,915,950
	輸 出	403,620	111,360	1,135,170	190,150
	計	37,057,000	13,517,900	78,624,900	11,106,100

註 1. そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

2. 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

(2) 今後の生産計画

昭和50年12月より51年5月までの生産計画は下記のとおりである。

(単位 千円)

期 別	衛生陶器	水栓金具	そ の 他	計
昭和50/12~51/2	4,199,630	9,853,820	3,273,460	17,326,910
昭和51/3~51/5	4,583,770	10,534,000	3,453,680	18,571,450
合 計	8,783,400	20,387,820	6,727,140	35,898,360
月 平 均	1,463,900	3,397,970	1,121,190	5,983,060

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 札幌に支社を、広島 高松 仙台 富山に営業所を、横浜 千葉 宇都宮 浦和 立川 新潟 前橋 水戸 岡山 神戸 京都 静岡 長野 北九州 鹿児島 大分 長崎 熊本 那覇 山口 松山 郡山 青森 金沢に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

(2) 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		第108期(49/6~49/11)		第109期(49/12~50/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生 陶器	国 内	8,953,118	1,492,186	19,856,598	1,654,717
	輸 出	219,156	36,526	366,770	30,564
	計	9,172,274	1,528,712	20,223,368	1,685,281
水栓 金具	国 内	23,443,914	3,907,319	40,560,137	3,380,011
	輸 出	303,132	50,522	565,345	47,112
	計	23,747,046	3,957,841	41,125,482	3,427,123
そ の 他	国 内	10,012,222	1,668,704	19,489,661	1,624,138
	輸 出	62,210	10,368	151,445	12,621
	計	10,074,432	1,679,072	19,641,106	1,636,759
合 計	国 内	42,409,254	7,068,209	79,906,396	6,658,866
	輸 出	584,498	97,416	1,083,560	90,297
	計	42,993,752	7,165,625	80,989,956	6,749,163

- 注 1. そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
 2. 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。
 3. 輸出額の販売実績に占める割合は、第108期1.4%、第109期1.3%である。

(3) 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：米国、キューバ、インドネシア、香港、フィリピン、韓国

(4) 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和49年11月末	昭和50年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	4,660円	変動なし
	大 便 器 (C375 AV)	6,770	"
	小 便 器 (U 37)	30,640	"
	水 栓 (T33A 13)	8,550	"
	排 水 金 具 (T 7F)	7,280	"
	フラッシュバルブ (T150 NL)	8,380	"
	ポリバス洋風 (P 50)	68,000	"
	" 和風 (P 30WD)	72,600	"
	ホーローバス鑄鉄 (FB 10)	71,400	"
	" 銅板 (FB 203)	38,000	"
	洗面化粧台 (LD 16)	49,700	"

注 価格是国内小売価格である。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和49年11月末	昭和50年11月末
建築用設備機器	洗 面 器 (L 565)	\$ 11.76	変動なし
	大 便 器 (C154-S154) 金 具 付	76.76	"
	小 便 器 (U 5)	9.86	"

(注) 価格はFOB価格で表示した。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

(昭和50年11月30日現在)

事業所名		事業種目	土地		建物		構築物	窯	機械及び 装置	その他	合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額						
本社	工場	衛生陶器および水栓金具の製造	(11,889) 150,918	923,970	110,845	1,872,439	164,641	61,598	1,395,948	190,556	4,609,152	2,961
小倉第一工場	工場外	(社宅・寮)	70,627	83,271	20,191	210,111	—	—	—	—	298,382	12
茅ヶ崎工場	工場	衛生陶器、合成樹脂製品およびユニットバスルームの製造	89,277	27,457	66,900	474,343	62,407	47,687	521,575	145,886	1,279,355	919
	工場外	(社宅・寮)	22,720	22,020	16,156	209,320	—	—	—	—	231,340	8
滋賀工場	工場	衛生陶器および合成樹脂製品の製造	213,999	99,791	55,092	511,276	56,327	34,851	387,232	40,977	1,130,454	608
	工場外	(社宅・寮)			11,275	114,627	—	—	—	—	114,627	7
中津工場	工場	衛生陶器および合成樹脂製品の製造	143,285	154,006	93,791	1,411,543	107,785	99,072	1,227,692	108,392	3,108,488	725
	工場外	(社宅・寮)			4,370	65,521	—	—	—	—	65,521	2
小倉第二工場	工場	水栓金具およびホーロー製品の製造	158,018	339,149	133,769	2,045,025	208,191	—	262,696	119,912	5,339,237	1,748
	工場外	(社宅・寮)			10,627	142,798	—	—	—	—	142,798	10
大分工場	工場	水栓金具の製造	132,255	269,683	42,594	848,948	72,126	—	821,227	31,694	2,043,678	591
	工場外	(社宅・寮)			9,175	218,304	—	—	—	—	218,304	6
行橋工場	工場	洗面化粧台の製造	72,982	448,324	23,549	473,241	69,784	—	286,217	31,998	1,309,564	398
	工場外	(社宅・寮)			5,403	261,787	—	—	—	—	261,787	4
東京支社		衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品、ユニットバスルームおよびホーロー製品などの販売	8,954	279,166	(4,527) 11,610	297,080	6,006	—	—	48,709	630,961	312
大阪支社		〃	14,598	188,702	(2,426) 8,194	150,528	—	—	—	26,980	366,210	135
名古屋支社		〃	6,699	36,293	(308) 7,216	104,552	—	—	—	5,115	145,960	55
福岡支社		〃	—	—	(1,099) —	—	—	—	—	13,862	13,862	58
札幌支社		〃	16,807	26,929	6,072	358,464	15,516	—	—	11,274	412,183	32
広島営業所		〃	—	—	(685) —	1,775	—	—	—	15,112	16,887	27
高松営業所		〃	—	—	(350) —	144	—	—	—	20,60	2,204	19
仙台営業所		〃	—	—	(587) —	597	—	—	—	4,798	5,395	33
富山営業所		〃	368	13,061	(63) 1,061	31,477	—	—	—	2,386	46,924	17
合計			(11,889) 1,101,507	2,916,322	(100,43) 637,890	9,803,900	762,781	243,208	7,266,851	799,711	21,793,273	8,687

- (注) 1. 土地、建物の括弧内は借入面積(外資)を示す。
 2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほか社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」799,711千円は工具・器具・備品589,739千円、車両及び運搬具209,972千円である。

(2) 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和50年11月30日現在)

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
製土設備	粉 碎 機	19 台	稼 働
	ボ ー ル ミ ル	49 台	"
	攪 拌 機	182 台	"
	土 練 機	10 台	"
	そ の 他	381 台	"
成形施釉設備	送 泥 設 備	40 台	"
	造 型 設 備	24 台	"
	成 形 設 備	398 台	"
	コ ン ベ ヤ ー	60 台	"
	そ の 他	99 台	"
焼成設備	ト ン ネ ル 窯	20 基	10基未稼働
検査試験設備	研 磨 機	24 台	稼 働
	検 査 設 備	33 台	"
	そ の 他	14 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	45 基	稼 働
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	57 基	"
	モールドィングマシン	17 基	"
	鑄物処理設備		
	鑄物清浄機	5 基	"
	グ ラ イ ン ダ ー	82 台	"
機械鍍金検査設備	そ の 他	38 台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	347 台	"
	型 削 盤	1 台	"
	ボ ー ル 盤	42 台	"
	そ の 他	53 台	"
	研 磨 設 備	452 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	22 基	"
	試 験 設 備		
	水圧機能検査装置	50 基	"
	機能試験装置	55 基	"
その他	そ の 他	20 基	"
	ゴ ム 加 工 機	6 台	"

(c) ポリバス製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	4 式	1 式未稼働
成 形 機 械	1 2 台	6 台未稼働
加 工 機 械	2 8 台	2 台未稼働
そ の 他	9 0 基	6 3 基未稼働

(d) ホーロー (バス) 製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	7 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	3 台	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	砂 混 練 機	4 台	"
	鑄 物 清 浄 機	4 台	"
	そ の 他	1 5 台	"
プレス設備	各 種 プ レ ス	8 基	"
	そ の 他	4 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	1 1 基	"
	ス プ レ ー 装 置	1 5 台	"
	前 処 理 装 置	2 台	"
	そ の 他	2 4 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	2 9 台	稼 働
	か ん な 盤	5 台	"
	そ の 他	5 7 台	"
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス	2 1 台	"
	そ の 他	3 1 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	2 6 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	5 3 基	"
電 気 設 備	1 3 基	"
給 排 水 設 備	1 5 基	"
そ の 他	1 0 1 台	"

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在実施中ならびに実施予定の主な設備投資は次のとおりである。

主な工事の内容	目 的	予 算 金 額	既 支 出 額	工 期	
				着 工	完 工
各 工 場 合 理 化 工 事	合 理 化	百万円 1 5 0	百万円 0	5 0 年 1 1 月	5 1 年 9 月
名 古 屋 支 社 独 身 寮 建 設	厚 生 施 設	5 1	0	5 0 年 9 月	5 1 年 3 月
合 計		2 0 1	0		

所要資金の調達については、すべて自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却・撤去または減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はない。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。

以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第108期は昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第109期は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

- (2) 監査証明に関する事項

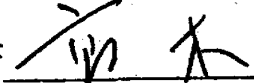
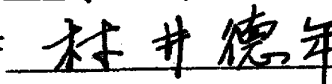
第109期(事業年度昭和49年12月1日から昭和50年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

- (3) 昭和50年1月24日開催の第108期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、当社の事業年度を毎年12月1日から翌年11月30日までの1年に変更した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 黒 河 隼 人 殿

作 成 日 昭和51年2月20日
事務所所在地 東京都中央区銀座六丁目16番9号
(日産ビル別館)
事務所名 監査法人 太田哲三事務所
代表社員 公認会計士 
関与社員
関与社員 公認会計士 
連絡場所 福岡市中央区天神一丁目12番1号
(福岡東海ビル)

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和49年12月1日から昭和50年11月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和50年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には公認会計士法第34条の12第3項により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第108期(49.11.30現在)			科 目	第109期(50.11.30現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(資産の部)			%	(資産の部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,781,185		(1) 現金及び預金		5,746,094	
(2) 受取手形※1		2,957,464		(2) 受取手形※1		5,784,078	
(3) 売掛金		6,540,098		(3) 売掛金		6,711,476	
(4) 製 品		10,291,443		(4) 製 品		12,965,576	
(5) 半 製 品		3,976,840		(5) 半 製 品		7,970,743	
(6) 原 材 料		4,364,723		(6) 原 材 料		1,851,557	
(7) 仕 掛 品		6,152,157		(7) 仕 掛 品		3,655,495	
(8) 貯 蔵 品		994,326		(8) 貯 蔵 品		1,070,272	
(9) 関係会社短期貸付金		1,171,985		(9) 短期貸付金		175,125	
00 その他の流動資産		488,282		00 未 収 入 金		339,107	
01 貸倒引当金		△ 327,730		01 その他の流動資産		304,316	
流動資産合計		38,390,773	48.8	02 貸倒引当金		△ 279,210	
				流動資産合計		46,294,629	59.8
II 固定資産				II 固定資産			
(1) 有形固定資産				(1) 有形固定資産※2			
1. 建 物	14,743,696			1. 建 物		9,803,900	
減価償却引当金	△4,662,270	10,081,426					
2. 構 築 物	1,327,461			2. 構 築 物		7,627,811	
減価償却引当金	△ 494,449	833,012					
3. 窯	828,046			3. 窯		243,208	
減価償却引当金	△ 496,540	331,506					
4. 機械及び装置	14,575,596			4. 機械及び装置		7,266,851	
減価償却引当金	△7,938,474	6,637,122					
5. 車両及び運搬具	927,574			5. 車両及び運搬具		209,972	
減価償却引当金	△ 605,534	322,040					
6. 工具・器具・備品	1,930,355			6. 工具・器具・備品		589,739	
減価償却引当金	△1,262,399	667,956					
7. 土 地		2,823,985		7. 土 地 ※3		2,916,822	
8. 建設仮勘定		1,744,278		8. 建設仮勘定		248,272	
有形固定資産合計		23,441,325		有形固定資産合計		22,041,545	

(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 借 地 権	5,600			1. 借 地 権	5,600		
2. 専用側線利用権	5,488			2. 施設利用権	64,865		
3. 電気・ガス供給施設 利 用 権	23,854						
4. 水 利 権	29,815						
5. 電話加入権	35,384						
6. その他の 無形固定資産	3,737			3. その他の 無形固定資産	37,661		
無形固定資産合計	103,878			無形固定資産合計	108,126		
(3) 投 資				(3) 投 資			
1. 投資有価証券※2	4,410,924			1. 投資有価証券※3	4,600,509		
2. 関係会社株式	328,736			2. 関係会社株式	258,600		
3. 出 資 金	38,781			3. 出 資 金	3,453		
4. 関係会社出資金	6,300			4. 関係会社出資金	6,300		
5. 長期貸付金	1,426,034			5. 長期貸付金	179,062		
6. 従業員長期貸付金	737,632			6. 従業員長期貸付金	840,056		
7. 関係会社 長期貸付金	483,987			7. 関係会社 長期貸付金	171,231		
8. 事業保険	25,768			8. 差入保証金	461,783		
9. 関係会社 差入保証金	416,320			9. 関係会社 差入保証金	423,551		
10. 長期預金	295,250			10. 長期預金	720,500		
11. 特定金銭信託	5,512,500			11. 特定金銭信託	1,160,500		
12. その他の投資	455,556			12. その他の投資	102,784		
				13. 貸倒引当金	△ 5,080		
投資合計	16,795,038			投資その他の資産合計	8,923,249		
固定資産合計	40,340,241	51.2		固定資産合計	31,072,920	40.2	
資 産 合 計	78,731,014	100.0		資 産 合 計	77,367,549	100.0	
(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
(1) 支払手形	6,174,903			(1) 支払手形	4,658,741		
(2) 関係会社支払手形	32,800			(2) 関係会社支払手形	14,610		
(3) 買 掛 金	3,980,350			(3) 買 掛 金	3,705,362		
(4) 関係会社買掛金	442,696			(4) 関係会社買掛金	487,120		
(5) 1年以内に返済 予定の長期借入金	18,000						
(6) 未 払 金	567,188			(5) 未 払 金	211,014		
(7) 未 払 費 用	1,633,694			(6) 未 払 費 用	1,916,869		
(8) 前 受 金	130,881			(7) 前 受 金	29,212		
(9) 預 り 金	2,067,033			(8) 預 り 金	2,412,174		

(00) 賞与引当金	2,550,545		(09) 賞与引当金	2,434,287	
(01) 法人税等引当金	3,029,446		(00) 法人税等引当金	1,558,548	
(02) 事業税引当金	858,000		(01) 事業税引当金	514,000	
(03) 設備関係支払手形	1,918,717		(02) 設備関係支払手形	441,883	
(04) 従業員預り金	2,573,460		(03) 従業員預り金	2,807,661	
流動負債合計	25,977,713	33.0	流動負債合計	21,191,481	27.4
Ⅱ 固定負債			Ⅱ 固定負債		
(1) 退職給付引当金※3	5,402,191		(1) 退職給付引当金※4	6,568,811	
固定負債合計	5,402,191	6.8	固定負債合計	6,568,811	8.5
Ⅲ 引当金			Ⅲ 特定引当金		
(1) 価格変動準備金※4	796,970		(1) 価格変動準備金※5	850,520	
(2) 海外市場開拓準備金※4	14,323		(2) 海外市場開拓準備金※5	6,722	
(3) 買換資産引当金※4	362,459		(3) 買換資産引当金※5	362,459	
(4) 特別償却準備金※4	206,425		(4) 特別償却準備金※5	153,765	
(5) 金具価格変動引当金※5	161,330				
(6) 研究開発引当金※6	1,050,000				
引当金合計	2,591,507	3.3	特定引当金合計	1,373,466	1.8
負債合計	33,971,411	43.1	負債合計	29,133,758	37.7
(資本の部)			(資本の部)		
Ⅰ 資本金	9,660,000	12.3	Ⅰ 資本金※6	10,650,150	13.8
授権株数	(700,000千株)		Ⅱ 新株式払込金※7	67,551	0.1
発行済株式数	(193,200千株)				
Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 資本準備金※8	7,286,044	9.4
資本準備金※7	8,276,194				
資本剰余金合計	8,276,194	10.5			
Ⅲ 利益剰余金			Ⅳ 利益準備金	1,666,144	2.1
(1) 利益準備金	1,485,000		V その他の剰余金		
(2) 任意積立金			(1) 任意積立金		
別途積立金	21,607,000		別途積立金	22,607,000	
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	3,731,409		(2) 当期末処分利益金	5,956,902	
利益剰余金合計	26,823,409	34.1	その他の剰余金合計	28,563,902	36.9
資本合計	44,759,603	56.9	資本合計	48,233,791	62.3
負債・資本合計	78,731,014	100.0	負債・資本合計	77,367,549	100.0

脚 注	第 108 期 (4 9 . 1 . 1 . 3 0 現在)	脚 注	第 109 期 (5 0 . 1 . 1 . 3 0 現在)
※ 1	このほか受取手形割引高は、11,900,353千円である。	※ 1	このほか受取手形割引高は、10,380,343千円である。
※ 2	このうち担保に供しているものは、次のとおりである。 投資有価証券 12,328千円 (後納郵便料担保)	※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は18,321,385千円である。
※ 3	(1)設定方法 繰入方法 退職金要支給額の増差額を繰り入れる。 取崩方法 前期末退職金要支給額を取り崩す。 残高基準 期末退職金要支給額の全額。 (2)必要設定額 5,754,976千円 なお、前期繰入方法変更により必要設定額に対する不足額1,058,355千円については、前期を含め3事業年度において均等に追加繰入を行なう方針である。	※ 3	このうち担保に供しているものは、次のとおりである。 土 地 33,836千円 (取引先の借入保証) 投資有価証券 12,706千円 (後納郵便料担保)
※ 4	租税特別措置法に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。	※ 4	(1)設定方法 左記※3に同じ。 (2)必要設定額 6,566,402千円
※ 5	銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けたものである。	※ 5	引当金明細表参照。
※ 6	昭和46年4月より研究開発の上発売した製品についてその生産の自動化および量産を達成するまでの過程において予測される損失額に対して設けたものである。	※ 6	授権株数 700,000千株 発行済株式数 213,003千株
※ 7	昭和49年6月1日付をもって資本準備金より460,000千円を取崩し、資本金に充当している。	※ 7	新株式払込金は50年11月30日を払込期日とする増資(146,850株)に関するものである。なお12月1日付をもって539,850千円(新株式払込金のうち7,342千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額532,508千円の合算額)を資本金に、新株式払込金より額面超過額60,208千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。
8	外貨建の短期金銭債権・債務については決算日の為替相場により換算している。	※ 8	資本準備金より990,150千円(昭和49年12月1日付をもって483,000千円、昭和50年6月1日付をもって507,150千円)を取崩し、資本金に充当している。

9

偶発債務、銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。

	第108期	第109期
愛 知 東 陶 株	600,000千円	1,238,000千円
刈 田 東 陶 木 工 株	350,000千円	401,400千円
刈 田 東 陶 化 工 株	360,000千円	387,000千円
石 川 金 属 工 業 株	—	150,000千円
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク 株	140,910千円	133,550千円
木 本 合 金 株	76,570千円	63,850千円
備 前 賀 陶 業	—	50,000千円
行 橋 東 陶 機 工 株	49,300千円	45,100千円
株 ノ リ タ ケ	80,000千円	40,000千円
東 洋 合 金 株	51,210千円	25,170千円
そ の 他	765,419千円	437,236千円
合 計	2,473,409千円	2,971,306千円

(2) 損益計算書

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第108期(49.6.1~49.11.30)			科 目	第109期(49.12.1~50.11.30)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高		42,993,752	100.0%	I 売 上 高		80,989,956	100.0%
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
(1) 製品期首たな卸高	8,269,313			(1) 製品期首たな卸高	10,291,443		
(2) 当期製品製造原価	28,589,409			(2) 当期製品製造原価	55,646,907		
(3) 当期商品仕入高	1,988,721			(3) 当期商品仕入高	4,128,336		
合 計	38,847,443			合 計	70,066,686		
(4) 他勘定振替高 ※1	179,680			(4) 他勘定振替高 ※1	313,234		
(5) 製品期末たな卸高※2	10,291,443			(5) 製品期末たな卸高※2	12,965,576		
(6) 原材料評価損	448,062	28,824,382	67.0	(6) 原材料評価損	45,500	56,833,376	70.2
売 上 総 利 益		14,169,370	33.0	売 上 総 利 益		24,156,580	29.8
III 販売費および一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
(1) 発送費及び配達費	2,194,120			(1) 発送費及び配達費	4,232,818		
(2) 販売奨励金	750,509			(2) 販売奨励金	1,397,221		
(3) 広告宣伝費	396,182			(3) 広告宣伝費	578,809		
(4) 役員報酬	101,850			(4) 役員報酬	182,950		
(5) 給 料	1,030,550			(5) 給 料	2,353,243		
(6) 賞与及び手当金	274,962			(6) 賞与及び手当金	1,011,276		
(7) 退職金	7,964			(7) 退職金	724,088		
(8) 退職給与引当金繰入額	325,830			(8) 退職給与引当金繰入額	740,760		
(9) 福 利 費	165,089			(9) 福 利 費	394,646		
(10) 事業税引当額	743,866			(10) 事業税引当額	1,068,851		
(11) 租 税 公 課	55,230			(11) 租 税 公 課	144,840		
(12) 旅費及び通信費	272,405			(12) 旅費及び通信費	538,291		
(13) 交 際 費	110,793			(13) 交 際 費	164,738		
(14) 減価償却費	128,119			(14) 減価償却費	427,780		
(15) 消耗品費	380,407			(15) 消耗品費	303,267		
(16) 支払修繕料	35,783			(16) 支払修繕料	74,174		
(17) 地代及び家賃	403,110			(17) 地代及び家賃	760,742		
(18) 雑 費	468,300	7,845,069	18.3	(18) 雑 費	977,712	15,424,526	19.0
営 業 利 益		6,324,301	14.7	営 業 利 益		8,732,054	10.8

IV 営業外収益				IV 営業外収益			
(1) 受取利息	664,859			(1) 受取利息	939,695		
(2) 関係会社受取利息	34,675			(2) 受取配当金	55,553		
(3) 受取配当金	30,673			(3) その他	199,659	1,194,907	1.5
(4) 関係会社受取配当金	3,519						
(5) 生命保険配当金	6,289						
(6) その他	58,518	798,533	1.9				
当期総利益		7,122,834	16.6				
V 営業外費用				V 営業外費用			
(1) 支払利息及び増円料	737,487			(1) 支払利息及び増円料	1,358,509		
(2) その他	21,476	758,963	1.8	(2) その他	147,839	1,506,348	1.9
当期純利益		6,363,871	14.8	経常利益		8,420,613	10.4
法人税等引当額※3		289,300	6.7				
法人税等引当後当期純利益		3,470,871	8.1				
(3) 剰余金計算書							
科 目	第108期(49.6.1 ~ 49.11.30)						
I 前期末処分利益剰余金		4,468,645		VI 特別利益			
II 前期利益剰余金処分額		3,456,000		貸倒引当金戻入額			
繰越利益剰余金		1,012,645			43,440	43,440	0.1
III 繰越利益剰余金増加高				VII 特別損失			
(1) 固定資産売却益※1	16,177			(1) 固定資産特別償却額			
(2) 海外市場開拓準備金戻入額	5,367				170,462		
(3) 貸倒引当金戻入額	44,010			(2) 退職給与引当金※3			
(4) 特別償却準備金戻入額	26,330	91,884			352,785	523,247	0.7
IV 繰越利益剰余金減少高				税引前当期純利益			
(1) 固定資産売却損※2	15,951					7,940,806	9.8
(2) 固定資産除却損※3	10,997						
(3) 固定資産特別償却※4	116,630						
(4) 退職給与引当金※5	509,833						
(5) 価格変動準備金	190,580	843,991					
繰越利益剰余金期末残高		260,538					

V 法人税等引当後当期純利益 当期末処分利益剰余金 うち未処分利益剰余金 当期増加高	3,470,871	Ⅵ 特定引当金戻入額			
	3,731,409 (2,718,764)	(1) 特別償却準備金戻入額	52,660	1,271,591	1.6
		(2) 海外市場開拓準備金戻入額	7,601		
		(3) 金具価格変動引当金戻入額	161,330		
		(4) 研究開発引当金戻入額	1,050,000		
	Ⅶ 特定引当金繰入額				
	価格変動準備金繰入額	53,550	53,550	0.1	
	税引前当期利益		9,158,847	11.3	
	法人税等充当額※4		4,147,970	5.1	
	当期利益		5,010,877	6.2	
		前期繰越利益金		1,838,689	
		中間配当額		811,440	
		中間配当に伴う利益準備金積立額		81,144	
		当期末処分利益金		5,956,902	

脚注	第108期(49.6.1~49.11.30)	脚注	第109期(49.12.1~50.11.30)
※1	他勘定振替高 原材料 44,721千円 販売費及び一般管理費 13,495千円 計 179,680千円	※1	他勘定振替高 原材料 66,158千円 販売費及び一般管理費 24,707千円 計 313,234千円
※2	(1) たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整) (2) 払出方法および評価基準 製品 先入先出法による原価法 ただしホーローバス洗面化粧台は低価法 半製品 ・ 仕掛品 ・ ただしホーローバス洗面化粧台は低価法 原材料 総平均法による低価法 ただし原石原土外注部品は原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	※2	(1)たな卸方法 左記に同じ (2) 払出方法および評価基準 左記に同じ
		※3	退職給付引当金の当期繰入額のうち、必要設定額に対する当期分増増額である。

※ 3	法人税等引当額には、法人税、会社臨時特別税および住民税を含んでいる。	※ 4	左記※ 3 に同じ																																				
(剰 余 金 計 算 書) ※ 1. 2. 3 の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <th></th><th colspan="3">(単 位 千 円)</th></tr> <tr> <th></th><th>売却益</th><th>売却損</th><th>除却損</th></tr> <tr> <td>建 物</td><td>—</td><td>—</td><td>5,966</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>—</td><td>203</td><td>—</td></tr> <tr> <td>窯</td><td>—</td><td>246</td><td>—</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>16,035</td><td>14,842</td><td>2,449</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>120</td><td>578</td><td>14</td></tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td><td>22</td><td>82</td><td>2,566</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,177</td><td>15,951</td><td>10,997</td></tr> </table>					(単 位 千 円)				売却益	売却損	除却損	建 物	—	—	5,966	構 築 物	—	203	—	窯	—	246	—	機 械 及 び 装 置	16,035	14,842	2,449	車両及び運搬具	120	578	14	工具・器具・備品	22	82	2,566	計	16,177	15,951	10,997
	(単 位 千 円)																																						
	売却益	売却損	除却損																																				
建 物	—	—	5,966																																				
構 築 物	—	203	—																																				
窯	—	246	—																																				
機 械 及 び 装 置	16,035	14,842	2,449																																				
車両及び運搬具	120	578	14																																				
工具・器具・備品	22	82	2,566																																				
計	16,177	15,951	10,997																																				
※ 4	租税特別措置法第 43 条、45 条および 47 条に基づき、その限度額の 100 兆相当額を計上したものである。																																						
※ 5	退職給与引当金の当期繰入額のうち、必要設定額に対する当期分増増額（貸借対照表脚注※ 3 参照）および支給率改訂に伴う過年度修正額である。																																						

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第108期(49.6.1~49.11.30)		第109期(49.12.1~50.11.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	18,882,655	54.1%	26,637,917	46.5%
II 労 務 費	7,738,630	22.2	15,798,321	27.6
III 経 費 ※1	8,296,661	23.7	14,840,619	25.9
合 計	34,919,946	100.0	57,276,857	100.0
他勘定振替高 ※2	1,597,777		132,709	
当期総製造費用	33,322,169		57,144,148	
半製品及び仕掛品期首 たな卸高	5,396,237		10,128,997	
合 計	38,718,406		67,273,145	
半製品及び仕掛品期末 たな卸高	10,128,997		11,626,238	
当期製品製造原価	28,589,409		55,646,907	

(単位 千円)

脚注	摘 要	第108期 (49.6.1~49.11.30)	第109期 (49.12.1~50.11.30)
※1	経費のうち主なものは次のとおりである。		
	外 注 加 工 費	5,694,173	9,733,875
	減 価 償 却 費	1,309,492	2,510,282
※2	他勘定振替高		
	炉材型生産高(製品、半製品の補助材料としての 炉材型の生産高)	651,175	859,491
	内部振替勘定(製造部以外に提供された用役の振 替高)	177,654	△ 1,822,188
	製造部雑収益(製造部作業工程中に生じた屑廃品 の副産物売却代)	768,948	1,095,406
	計	1,597,777	132,709

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

したがって、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と
実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益は、期末において売上原価および製品、半製品、仕掛品の
各勘定を卸高にそれぞれ配賦し、実際原価に修正してある。

(4) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第108期(49.6.1~49.11.30)		科 目	第109期(49.12.1~50.11.30)	
	50年1月24日			51年2月20日	
I 当期末処分利益 剰 余 金		3,731,409	I 当期末処分利益金		5,956,902
II 利益剰余金処分額			II 利益金処分額		
1. 利益準備金	100,000		1. 利益準備金	100,000	
2. 配 当 金	772,800		2. 配 当 金	852,012	
3. 役員賞与金	20,000		3. 役員賞与金	40,000	
4. 任意積立金			4. 任意積立金		
別途積立金	1,000,000	1,892,800	別途積立金	2,000,000	2,992,012
III 次期繰越利益 剰 余 金		1,838,609	III 次期繰越利益金		2,964,890

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	
株式	㈱三菱銀行	50	3,867,200	377,919	377,419	
	殖産住宅相互㈱	50	206,000	110,878	110,878	
	共立窯業原料㈱	50	1,435,820	26,453	70,136	
	三井不動産㈱	50	121,000	69,779	69,779	
	日本碍子㈱	50	400,286	66,669	66,156	
	三菱信託銀行㈱	50	374,000	56,410	56,410	
	㈱ノリタケ	50	1,100,640	54,754	54,754	
	住友信託銀行㈱	50	311,200	43,420	43,420	
	日東石鹸㈱	50	746,720	40,045	39,100	
	東京海上火災保険㈱	50	458,089	38,787	38,787	
	日本陶器㈱	50	307,795	30,782	30,782	
	鹿島建設㈱	50	90,750	30,719	30,719	
	㈱東海銀行	50	420,000	27,240	27,240	
	㈱東京銀行	50	468,000	25,480	25,480	
	㈱日本長期信用銀行	500	52,702	25,135	25,135	
	㈱大和銀行	50	100,000	22,000	22,000	
	その他の株式50銘柄	—	2,271,010	206,134	192,523	
	計		12,731,212	1,312,604	1,280,718	
公社債・国債および地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	(投資有価証券)	千円	千円	千円		
	利付興業債券	210,000	196,890	196,890		
	利付長期信用債券	165,060	159,859	159,859		
	利付日本不動産債券	160,000	150,854	150,854		
	割引電信電話債券	166,215	84,378	84,378		
	割引商工債券	45,680	42,514	42,514		
	割引長期信用債券	1,500	1,396	1,396		
	地方債2銘柄	14,500	14,475	14,475		
	計	762,955	650,366	650,366		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘要		
	(投資有価証券)	千円	千円			
	貸付信託受益証券	2,647,000	2,647,000			
	山一証券投資信託受益証券 (オープン)	21,400	21,400			
	日興証券 (オープン)	1,025	1,025			
	計	2,669,425	2,669,425			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	14,743,696	500,523	6,475	15,237,744	5,433,844	9,803,900	下 記 の と お り
構築物	1,327,461	34,324	2,207	1,359,578	596,797	762,781	
器具	828,046	5,590	1,259	832,377	589,169	243,208	
機械及び装置	14,575,596	2,307,665	166,690	16,716,571	9,449,720	7,266,851	
車両及び運搬具	927,574	25,710	8,765	944,519	734,547	209,972	
工具・器具・備品	1,930,355	308,396	131,704	2,107,047	1,517,308	589,739	
土地	2,823,985	97,420	4,583	2,916,822	—	2,916,822	
建設仮勘定	1,744,278	1,783,622	3,279,628	248,272	—	248,272	
計	38,900,991	5,063,250	3,601,311	40,362,930	18,321,385	22,041,545	

② 当期増加額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

機械及び装置	小倉第二工場機械	1,157,331千円
	小倉第一工場機械	558,541千円
	大分工場機械	402,074千円
建設仮勘定	小倉第一工場設備	688,510千円
	大分工場設備	336,757千円
	小倉第二工場設備	273,862千円
	東京支社独身寮	139,915千円

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	東陶不動産 株	円 500	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	株 ー	千円 ー	株 ー	千円 ー	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	
	行橋東陶機工株	500	10,000	5,000	5,000	ー	ー	ー	ー	10,000	5,000	5,000	
	刈田東陶化工株	500	20,000	10,000	10,000	ー	ー	ー	ー	20,000	10,000	10,000	
	刈田東陶木工株	500	20,000	10,000	10,000	ー	ー	ー	ー	20,000	10,000	10,000	
	東 陶 プ ラ ス チ ッ ク 株	500	153,600	76,800	76,800	ー	ー	ー	ー	153,600	76,800	76,800	
	愛 知 東 陶 株	500	56,000	26,800	26,800	ー	ー	ー	ー	56,000	26,800	26,800	
	大分金属工業株	500	6,000	3,000	3,000	ー	ー	ー	ー	6,000	3,000	3,000	
	株 小倉製作所	1000	3,000	3,000	3,000	ー	ー	ー	ー	3,000	3,000	3,000	
	木 本 合 金 株	1000	5,000	5,000	5,000	ー	ー	ー	ー	5,000	5,000	5,000	
	九州金属工業株	500	11,000	5,500	5,500	ー	ー	ー	ー	11,000	5,500	5,500	
	旭 工 業 株	50	160,000	12,000	12,000	ー	ー	ー	ー	160,000	12,000	12,000	
	新 西 工 業 株	1000	1,500	1,500	1,500	ー	ー	ー	ー	1,500	1,500	1,500	
	共立産業原料株	50	1,435,820	86,453	70,136	ー	ー	1,435,820	86,453	ー	ー	ー	
	計		2081,920	345,053	328,736	ー	ー	1,435,820	86,453	646,100	258,600	258,600	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
(有) 丸 山 陶 土 部	6,300	ー	ー	6,300	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東陶プラスチック㈱	(909,335) 909,335	—	909,335	0	
愛知東陶㈱	(32,340) 431,385	—	431,385	0	
東陶不動産㈱	(225,000) 225,000	—	225,000	0	
木本合金㈱	(2,400) 82,000	118,000	2,400	(28,800) 197,600	昭和57.10まで分割返済 担保なし
九州金属工業㈱	(1,078) 3,063	—	1,078	(1,078) 1,985	昭和53.10まで分割返済 担保なし
新西工業㈱	(805) 2,294	—	805	(805) 1,489	昭和53.10まで分割返済 担保なし
㈱丸山陶土部	(517) 1,452	—	517	(517) 935	昭和52.9まで分割返済 担保なし
旭工業㈱	(258) 729	—	259	(258) 470	昭和52.9まで分割返済 担保なし
㈱小倉製作所	(252) 714	—	252	(252) 462	昭和53.10まで分割返済 担保なし
台 計	(1,171,985) 1,655,972	118,000	1,571,031	(31,710) 202,941	

② 期首および期末残高のうち括弧内の金額は内数で1年内の回収予定額であり、貸借対照表では“短期貸付金”に含めて計上してある。

7. 社債明細表

該 当 な し

8. 長期借入金明細表

該 当 な し

9. 関係会社借入金明細表

該 当 な し

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額または 1株の発行価 額および資本 組 入 額	券 面 総 額 ま た は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	千株	円	千円	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	
	東陶機器 株式会社 普通株式	213,003	50	10,650,150		1. 関係会社の所有株式数 九州金属工業株 149,585株 新西工業株 112,180株 (有)丸山陶土部 74,787株 (有)小倉製作所 37,388株 旭工業株 37,388株
	小 計	213,003		10,650,150		2. 当事業年度中の増資額 49年12月1日 無償交付 483,000千円 50年6月1日 無償交付 507,150千円
資 本 の 額			10,650,150千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	70,000 千円		昭和31年12月1日	再評価積立金の資本組入		
	30,000 千円		昭和34年12月1日	"		
	240,000 千円		昭和43年12月1日	資本準備金の資本組入		
	216,300 千円		昭和44年12月1日	"		
	262,500 千円		昭和45年12月1日	"		
	312,500 千円		昭和46年 6月1日	"		
	328,125 千円		昭和46年12月1日	"		
	345,000 千円		昭和47年 6月1日	"		
	362,250 千円		昭和47年12月1日	"		
	380,363 千円		昭和48年 6月1日	"		
	800,000 千円		昭和48年12月1日	"		
	460,000 千円		昭和49年 6月1日	"		
	483,000 千円		昭和49年12月1日	"		
	507,150 千円		昭和50年 6月1日	"		
	4,797,188 千円					

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期次損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	8,276,194	—	—	990,150	7,286,044	減少は資本組入れ

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,485,000	181,144	—	1,666,144	前期決算の利益処分による増加 100,000 中間配当に伴う増加 81,144
別途積立金	21,607,000	1,000,000	—	22,607,000	前期決算の利益処分による増加
計	23,092,000	1,181,144	—	24,273,144	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率 (%)	償却範囲額に 対する過不足(△)減	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	15,237,744	776,038	5,433,844	9,803,900	35.7	—	—
	構 築 物	1,359,578	103,938	596,797	762,781	43.9	—	—
	窯	832,377	93,146	589,169	243,208	70.8	—	—
	機 械 及 び 装 置	16,716,571	1,611,928	9,449,720	7,266,851	56.5	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	944,519	156,831	734,547	209,972	77.8	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,107,047	370,473	1,517,308	589,739	72.0	—	—
	小 計	37,197,836	3,092,354	10,321,385	18,876,451		—	—
無形固定資産	施 設 利 用 権	142,782	7,639	77,917	64,865	54.6	—	—
合 計		37,340,618	3,099,993	10,399,302	18,941,316		—	—

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
2. 当期償却額のうちには、租税特別措置法43条、45条および47条による特別償却額230,342千円（繰入限度額の100%相当額）を含んでいる。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
I 貸倒引当金	327,730	284,290	—	※ ¹ 327,730	284,290	
II 負債性引当金						
法人税等引当金	3,029,446	4,147,970	5,618,868	—	1,558,548	
事業税引当金	858,000	1,068,851	1,412,851	—	514,000	
賞与引当金	2,550,545	4,913,027	5,029,285	—	2,434,287	
退職給与引当金	5,402,191	1,478,801	312,181	—	6,568,811	
III 特定引当金						
価格変動準備金	796,970	850,520	—	※ ¹ 796,970	850,520	
海外市場開拓準備金	14,323	—	—	※ ¹ 7,601	6,722	
買換資産引当金	362,459	—	—	—	362,459	
特別償却準備金	206,425	—	—	※ ¹ 52,660	153,765	
金具価格変動引当金	161,330	—	—	※ ² 161,330	0	
研究開発引当金	1,050,000	—	—	※ ³ 1,050,000	0	

註 (1) ※¹ 法人税法又は租税特別措置法の規定に基づく取崩しである。

※² 銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失に備えるため設けたものであるが、設定時の目的を達成したので当期取崩したものである。

※³ 昭和46年4月より研究開発の上発表した製品についてその生産の自動化及び量産を達成するまでの過程において予測される損失に備えるため設けたものであるが、設定時の目的を達成したので、当期取崩したものである。

(2) 引当金計上の理由及び計算の基礎は次のとおりである。

1. 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため法人税法に基づく限度額を計上している。
2. 法人税等引当金 法人税、会社臨時特別税、法人住民税の納付見込額である。
3. 事業税引当金 法人事業税の納付見込額である。
4. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、労働組合との賞与支給算定方法についての協定により、算出した翌期支給額の当期負担分を計上している。
5. 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、次の基準により計上している。
繰入方法 退職金要支給額の増減額を繰り入れる。
取崩方法 前期末退職金要支給額を取崩す。
残高基準 期末退職金要支給額の全額。
6. 価格変動準備金 在庫資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
7. 海外市場開拓準備金 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
8. 買換資産引当金 固定資産の買換により生ずる資本的資産譲渡益課税による損失に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
9. 特別償却準備金 低開発地域工業促進の特定設備に対する租税特別措置法に基づく特別償却であり、同法の限度額を計上している。

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	4,458
当 座 預 金	5,290
普 通 預 金	8,001
振 替 貯 金	135
通 知 預 金	2,350,100
定 期 預 金	3,310,559
別 段 預 金	67,551
計	5,746,094

2. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	4,496,847
衛 生 暖 房 工 事 業	577,965
そ の 他	709,266
計	5,784,078

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分	期 日	50/12月	51/1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
一	般	84,471	1,427,817	5,639,425	477,536	147,549	7,280	5,784,078

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分	期 日	50/12月	51/1月	計
一	般	6,702,735	3,677,608	10,380,343

3. 売 掛 金

(a) 回 収 状 況

(単位 千円)

繰 越 高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
6,540,098	80,989,956	80,818,578	6,711,476	92.3%

(b) 滞 留 状 況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{6,711,476}{6,749,163} = 1.0 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	5,368,535
衛 生 暖 房 工 事 業	1,281,901
輸 出	48,015
そ の 他	13,025
計	6,711,476

4. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
製 品	4,906,287	5,748,697	2,310,592	12,965,576
半 製 品	—	7,970,743	—	7,970,743
仕 掛 品	351,013	2,398,487	905,995	3,655,495
計	5,257,300	16,117,927	3,216,587	24,591,814

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、珪目、ろう石ほか	474,054
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	693,956
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	47,299
ホ ー ロ ー 材 料	新洗、故洗、銅屑、フリット	92,071
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	93,332
外 注 部 品	パッキング類ほか	450,845
原 材 料 計		1,851,557
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	61,753
造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	53,877
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	55,364
型	成形用型	253,777
石 膏		20,887
燃 料	重油、軽油、コークス	130,331
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	493,564
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	548
仕 入 商 品 金 型		171
貯 蔵 品 計		1,070,272

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉第一金具工場設備工事代	94,085
小倉第二工場設備工事代	70,891
名古屋支社独身寮設備工事代	25,500
大分工場設備工事代	14,520
その他の	43,276
計	248,272

7. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	840,056	基本給×基本退職金支給率・最高10ヵ年月賦返済・年5分

8. 特定金銭信託

(単位 千円)

区 分	金 額
特定金銭信託	1,160,500

9. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
定期預金	720,500

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主たる支払先
原料代	1,453,990	奥田金属㈱・三菱商事㈱・日東石膏㈱ほか
外注加工代	1,357,537	リョービ㈱・アロン化成㈱・㈱松坂屋ほか
仕入商品代	607,611	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・東洋フベックス工業㈱ほか
材料代	839,017	大日本印刷㈱・太陽紙器㈱・千代田梱包工業㈱ほか
燃料代	92,517	畑磯油㈱・㈱双美商会・㈱大内商会ほか
運賃諸掛	308,069	日本通運㈱・小倉運送㈱ほか
計	4,653,741	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原料代	14,610	㈱丸山陶土部

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区分 \ 期日	50/12月	51/1月	2月	3月	計
一般	1,355,458	1,706,723	1,504,644	91,916	4,658,741
関係会社	3,650	5,540	5,420	—	14,610

3. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	6 0 0, 8 9 2	三菱商事(株)・住友商事(株)・日本フェロー(株)ほか
材 料 代	1, 0 2 2, 2 7 8	(株)天地堂印刷製本所・上村紙業(株)・太陽紙器(株)ほか
燃 料 代	1 4 2, 1 3 6	畑濃油(株)・(株)双美商会・(株)利島商店ほか
金 具 代	1, 5 3 8, 6 9 8	リョービ(株)・アロン化成(株)・(株)カナエほか
仕 入 商 品 代	1 7 6, 6 4 8	松下電器産業(株)・(株)岡部製作所・スターライト工業(株)ほか
運 賃 諸 掛	2 2 4, 7 1 0	日本通運(株)・(株)浜田運輸・小倉運送(株)ほか
計	3, 7 0 5, 3 6 2	

4. 関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
愛 知 東 陶 (株)	1 3 4, 1 3 1
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク (株)	9 6, 2 5 8
(株) 小 倉 製 作 所	7 0, 8 8 7
刈 田 東 陶 木 工 (株)	4 6, 2 2 4
大 分 金 属 工 業 (株)	3 2, 7 6 1
九 州 金 属 工 業 (株)	2 3, 3 6 9
木 本 合 金 (株)	2 2, 9 2 4
新 西 工 業 (株)	2 0, 5 8 9
刈 田 東 陶 化 工 (株)	1 6, 3 3 8
(株) 丸 山 陶 土 部	1 0, 7 0 8
旭 工 業 (株)	6, 8 4 3
行 橋 東 陶 機 工 (株)	6, 0 8 8
計	4 8 7, 1 2 0

5. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	1 0, 4 9 4
工 場 機 械 設 備 工 事 代	2 0 0, 5 2 0
計	2 1 1, 0 1 4

6. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	1, 0 2 8, 5 6 6
販 売 奨 励 金	4 6 9, 5 1 7
固 定 資 産 税	1 5 9, 0 6 9
事 業 所 税	9 4, 5 5 3
電 力 料	7 3, 0 3 7
住 宅 通 勤 費 補 助	3 6, 7 5 0
退 職 金	1 4, 8 0 6
そ の 他	4 0, 5 7 1
計	1, 9 1 6, 8 6 9

(注) 給料は50年11月において確定した給料で50年12月10日に支払済である。

7. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	2,182,637
社 会 保 険 料	132,359
製 品 出 荷 手 数 料	54,315
源 泉 所 得 税	27,191
給 料 引 去 り 預 り 金	2,855
そ の 他	5,817
計	2,412,174

8. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代	441,883	千代田工販(株)・日本増埴(株)ほか

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	50/12月	51/1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	83,420	201,023	98,048	41,965	17,427	441,883

9. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
東 陶 社 内 預 金	2,807,661	利率 年7.2% ~ 9.0%

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		49年12月 ～50年2月	3月～5月	6月～8月	9月～11月	計
前 月 繰 越 高		1,781	2,494	2,900	3,697	1,781
収 入 の 部	営 業 収 入	4,118	4,519	4,478	4,224	17,339
	営 業 外 収 入	248	401	197	310	1,156
	手形割引および取立	15,235	14,955	16,712	13,548	60,450
	借 入 金	2,000	—	—	—	2,000
	新 株 式 払 込 金	—	—	—	68	68
	そ の 他 の 収 入	6,651	1,574	4,713	3,004	15,942
	合 計	28,252	21,449	26,100	21,154	96,955
支 出 の 部	原 材 料 費	12,700	11,275	11,176	11,373	46,524
	人 件 費	5,742	3,274	5,904	3,631	18,551
	諸 経 費	2,371	2,099	2,190	1,953	8,613
	借 入 金 返 済	206	606	606	600	2,018
	投資および設備	1,987	2,323	725	599	5,634
	税 金	3,057	732	3,343	—	7,132
	配 当 金	770	—	681	122	1,573
	そ の 他 の 支 出	706	734	678	827	2,945
	合 計	27,539	21,043	25,303	19,105	92,990
翌 月 繰 越 高		2,494	2,900	3,697	5,746	5,746

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		50年12月～51年2月	3月～5月	計
前 月 繰 越 高		5, 7 4 6	4, 6 3 3	5, 7 4 6
収 入 の 部	営 業 収 入	3, 8 2 4	3, 9 0 7	7, 7 3 1
	営 業 外 収 入	2 7 7	2 6 5	5 4 2
	手形割引および取立	1 7, 3 8 0	1 4, 3 9 0	3 1, 7 7 0
	そ の 他 の 収 入	1, 4 1 4	2, 4 7 6	3, 8 9 0
	合 計	2 2, 8 9 5	2 1, 0 3 8	4 3, 9 3 3
支 出 の 部	原 材 料 費	1 1, 2 8 1	1 1, 5 9 3	2 2, 8 7 4
	人 件 費	5, 9 2 1	3, 9 9 3	9, 9 1 4
	諸 経 費	2, 1 9 3	1, 6 9 4	4, 0 8 7
	投資および設備	1, 4 4 3	1, 3 9 0	2, 8 3 3
	税 金	1, 5 3 0	—	1, 5 3 0
	配 当 金	7 2 4	1 2 8	8 5 2
	そ の 他 の 支 出	9 1 6	8 4 0	1, 7 5 6
	合 計	2 4, 0 0 8	1 9, 8 3 8	4 3, 8 4 6
翌 月 繰 越 高		4, 6 3 3	5, 8 3 3	5, 8 3 3

4. そ の 他

該当事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株主名簿閉鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 50株券 1株券 1,000株券 100株券 10株券 100株未満株券		中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
				新 券 交 付	新 株 券 1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞・西日本新聞				
株主に対する特典	な し				